



## 平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 ジャパンベストレスキューシステム株式会社  
 コード番号 2453 URL <http://www.jbr.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成24年12月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年12月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

平成24年11月14日  
 上場取引所 東 名

(氏名) 榊原 暢宏  
 (氏名) 鈴木 良夫  
 配当支払開始予定日

TEL 052-883-0850  
 平成24年12月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年9月期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	7,438	3.2	607	△4.3	544	△6.4	259	△39.7
23年9月期	7,210	5.6	634	17.3	582	10.8	430	42.1

(注) 包括利益 24年9月期 275百万円 (△35.0%) 23年9月期 423百万円 (45.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
24年9月期	4,069.87	—	9.4	5.9	8.2
23年9月期	6,436.89	—	16.5	7.3	8.8

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 △0百万円 23年9月期 △2百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年9月期	9,640	2,860	28.3	43,584.27
23年9月期	8,957	2,836	31.0	42,429.47

(参考) 自己資本 24年9月期 2,727百万円 23年9月期 2,775百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	576	157	19	6,376
23年9月期	931	333	689	5,622

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
23年9月期	—	500.00	—	1,000.00	1,500.00	99	23.3	3.8
24年9月期	—	500.00	—	1,000.00	1,500.00	94	36.9	3.5
25年9月期(予想)	—	500.00	—	1,000.00	1,500.00		42.2	

### 3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	4,355	16.1	271	△31.9	226	△40.9	87	△54.1	1,400.63
通期	8,501	14.3	506	△16.6	450	△17.4	222	△14.2	3,557.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期	68,858 株	23年9月期	68,858 株
② 期末自己株式数	24年9月期	6,272 株	23年9月期	3,443 株
③ 期中平均株式数	24年9月期	63,725 株	23年9月期	66,857 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年9月期の個別業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	5,797	△0.6	457	6.6	493	0.8	269	△1.5
23年9月期	5,830	3.9	429	26.1	489	34.7	273	130.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	4,208.11	—
23年9月期	4,070.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	7,390	1,956	26.5	31,109.62
23年9月期	6,183	1,998	32.3	30,333.00

(参考) 自己資本 24年9月期 1,956百万円 23年9月期 1,998百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	19
(6) 追加情報 .....	19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
(開示の省略) .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、震災復興需要やエコポイント等の経済対策効果を背景とした緩やかな回復傾向が一部に見られたものの、原発事故の影響による懸念が払拭できず、欧州の政府債務危機による信用収縮、中国経済の失速、円高の長期化や不安定な雇用情勢等、依然として先行き不透明な状況が継続し、消費者の購買意欲も低調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは「困っている人を助ける」という経営理念に基づき、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は4期連続増収の7,438,197千円（前連結会計年度比3.2%増）となりましたが、バイク会員事業部門の譲渡の影響等により営業利益は607,294千円（前連結会計年度比4.3%減）、少額短期保険事業における保険業法第113条繰延資産への費用の繰り延べの終了の影響等により経常利益は544,984千円（前連結会計年度比6.4%減）となり、当期純利益は259,352千円（前連結会計年度比39.7%減）となりました。

なお、当連結会計年度における作業件数はガラス関連サービス23千件、水まわり関連サービス45千件、カギの交換関連サービス63千件です。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 〈コールセンター事業〉

コールセンター事業におきましては、競合企業のWeb広告の攻勢等によって入電件数が低下し、カギ、パソコン等の受注件数が若干減少したため、コールセンター事業全体の売上高は前年同期を下回りましたが、全般的な成約率は向上しており、リフォーム、家電修理等の売上高は順調に伸びております。

当連結会計年度における当事業の売上高は、カギ部門の売上高が429,310千円（前連結会計年度比7.2%減）、パソコンサービス部門の売上高が87,361千円（前連結会計年度比9.4%減）となりました。この結果、当連結会計年度における当事業の売上高は656,143千円（前連結会計年度比5.8%減）となり、広告宣伝費等の増加により、営業利益は163,218千円（前連結会計年度比35.0%減）となりました。

#### 〈会員事業〉

会員事業におきましては、賃貸住宅入居者向け「安心入居サポート」会員が、提携企業の販売拡大により、引き続き順調に伸長しております。

当連結会計年度における当事業の売上高は、「安心入居サポート」会員の売上高が1,450,968千円（前連結会計年度比32.7%増）、「学生生活110番」会員の売上高が143,302千円（前連結会計年度比27.2%増）、「ライフサポートパック」会員等の売上高が522,804千円（前連結会計年度比11.2%減）となりました。

なお、平成23年4月1日付けで、バイク会員事業部門を譲渡したため、前連結会計年度に計上しておりましたバイク会員事業の売上高は、当連結会計年度には計上ございません。

この結果、当連結会計年度における当事業の売上高は、2,273,966千円（前連結会計年度比6.6%減）となり、営業利益は619,094千円（前連結会計年度比46.8%増）となりました。

当連結会計年度における生活会員（「ライフサポートパック」会員等を除く）は新規入会会員252千人、継続会員28千人、合計280千人です。

#### 〈企業提携事業〉

企業提携事業のうち、水の救急車事業におきましては、競争の激化等の影響によって売上高が微減となりました。

旭硝子ガラスの救急車事業におきましては、復興支援・住宅エコポイント利用による窓関連リフォーム需要があったものの、競合企業の攻勢等により、前年同期を下回っております。

セコムウィン事業におきましては、高機能防犯性ガラスの取替えが低調に推移しました。

当連結会計年度における当事業の売上高は、水の救急車事業の売上高が1,677,463千円（前連結会計年度比2.1%減）、旭硝子ガラスの救急車事業の売上高が740,730千円（前連結会計年度比8.9%減）、セコムウィン事業の売上高が78,563千円（前連結会計年度比18.3%減）となりました。

コールセンター受託事業におきましては、バイク会員事業部門の譲渡に連動してバイク関連作業の売上高が減少しましたが、コールセンター受託企業数は順調に増加し185社となりました。しかしながら、受託企業数の増加にもかかわらず、顧客企業による委託内容の縮小や見直し等の影響を受け、売上高は596,377千円（前連結会計年度比30.2%減）となりました。

この結果、当事業の売上高は3,093,134千円（前連結会計年度比11.0%減）、営業利益は180,058千円（前連結会計年度比47.9%減）となりました。

#### 〈加盟店事業〉

加盟店事業におきましては、Web広告の拡充に伴い、タウンページ広告の出稿量を圧縮したことにより、プロモーション業務による加盟店への売上高が123,574千円（前連結会計年度比26.7%減）となりました。

この結果、当連結会計年度における当事業の売上高は167,265千円（前連結会計年度比20.7%減）、営業損失は294,799千円（前連結会計年度は営業損失385,697千円）となりました。

なお、加盟店は440拠点、協力店は1,030拠点となっております。

#### 〈少額短期保険事業〉

少額短期保険事業におきましては、賃貸住宅の家財を補償する「新すまいRoom保険」が順調に伸びていることにより、当連結会計年度における当事業の売上高は1,176,173千円（前連結会計年度比59.4%増）となりましたが、保険業法第113条繰延資産への費用繰り延べ終了の影響により、営業利益は174,100千円（前連結会計年度比34.9%減）となりました。

#### 〈自動車賃貸事業〉

自動車賃貸事業におきましては、当連結会計年度における当事業の売上高は205,151千円（前連結会計年度比18.2%減）となり、営業利益は11,299千円（前連結会計年度比41.0%減）となりました。

#### 〈その他の事業〉

その他の事業は医療機器事業を含んでおり、当連結会計年度における当事業の売上高は111,975千円（前年同期は3,411千円）となり、営業利益は485千円（前年同期は営業損失265千円）となりました。

なお、その他の事業に含んでいた「シンプルセキュリティ」につきましては、平成24年3月31日に、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが提供する携帯電話の第2世代通信サービス「DoPaサービス」が終了したことに伴い、サービス提供を終了いたしました。

### ② 次期の見通し

翌連結会計年度の経営方針として、当連結会計年度から引き続き、当社グループの認知度を更に高め、緊急駆けつけサービスの売上拡大を図ることを強力に推進してまいります。

当社サービスの認知度向上のため、従来から注力しているWeb広告やタウンページ広告及びマグネット広告等を、顧客の反響に合わせて柔軟に配分し、より積極的な広告展開を進める計画です。広告宣伝費として893,308千円の投入（当連結会計年度は623,068千円）を見込んでおり、コールセンター事業のカギの交換及びパソコン関連サービス、企業提携事業の水まわり及びガラス関連サービス等の緊急駆けつけサービスの売上拡大を図ります。

会員事業では、翌連結会計年度より「安心入居サポート」会員に加え、家電製品や住宅設備機器の修理費用を無償修理サポートする「あんしん修理サポート」会員等の好調な新規会員獲得を売上見通しとして折込み、売上の大幅な伸長を見込んでおります。

少額短期保険事業では、連結子会社ジャパン少額短期保険株式会社の提供する賃貸住宅の家財を補償する「新すまいRoom保険」等が順調な業績をあげており、翌連結会計年度でも引き続き売上の大幅な伸長を見込んでおります。

以上により、次期の見通しについては、売上高8,501,484千円（当連結会計年度比14.3%増）、営業利益506,602千円（当連結会計年度比16.6%減）、経常利益450,044千円（当連結会計年度比17.4%減）、当期純利益222,648千円（当連結会計年度比14.2%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産に関する分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1,247,687千円増加し、7,824,596千円となりました。これは主に、現金及び預金が853,575千円増加したことによるものです。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ505,467千円減少し、1,621,755千円となりました。これは主に、車両運搬具が513,217千円減少したことによるものです。

#### (繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は、前連結会計年度末と比べ59,954千円減少し、193,696千円となりました。これは主に、少額短期保険事業に係る、保険業法第113条繰延資産が59,770千円減少したことによるものです。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ696,344千円増加し、4,219,115千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が729,721千円増加し、未払法人税等が207,106千円減少したことによるものです。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ37,345千円減少し、2,560,857千円となりました。これは主に、長期前受収益が332,210千円増加し、長期借入金が285,354千円、預り保証金が58,448千円減少したことによるものです。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ23,265千円増加し、2,860,075千円となりました。これは主に、自己株式が221,464千円増加したものの、利益剰余金が161,503千円、少数株主持分が71,024千円増加したことによるものです。

### ② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）の期末残高は6,376,343千円（前連結会計年度比13.4%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上552,582千円や、長期借入れによる収入1,700,000千円があり、有形固定資産の売却による収入342,699千円、法人税等の支払額606,404千円、長期借入金の返済による支出1,255,633千円があったことによるものです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、576,647千円（前連結会計年度比38.1%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益552,582千円や、減価償却費177,636千円を計上し、長期前受収益の増加332,210千円があり、法人税の支払606,404千円があったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、157,117千円（前連結会計年度比52.8%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出221,989千円があったものの、有形固定資産の売却による収入が342,699千円があったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は19,662千円（前連結会計年度比97.1%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,255,633千円があったものの、長期借入れによる収入1,700,000千円があったことによるものです。

### ③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 9月期	平成21年 9月期	平成22年 9月期	平成23年 9月期	平成24年 9月期
自己資本比率（%）	46.4	42.2	34.6	31.0	28.3
時価ベースの自己資本比率（%）	50.0	58.3	68.7	52.1	50.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	7.9	29.9	4.0	4.5	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.9	3.2	34.4	37.4	21.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的かつ総合的な株主利益の向上を図り、期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことを利益配分に関する基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当決定にあたっては、経営基盤の安定と将来の事業展開に必要な加盟店ネットワークの増強を図り、生活関連ビジネスの新規開拓及び会員事業の拡大等の推進を総合的に勘案し、株主への利益還元を実施してまいります。

当事業年度における期末配当は1株当たり1,000円の予定であります。これにより中間配当500円と合わせまして年間配当は1株当たり1,500円といたしたいと存じます。次期の配当につきましても、1株当たり年間1,500円を継続することを予定しております。

また、内部留保資金につきましても、顧客ニーズの変化等に対応するため、企業体質の強化及び新規事業の育成を目的とした積極的な事業投資に活用してまいります。

当社は「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年5月15日 取締役会決議	31,949	500
平成24年12月21日 定時株主総会決議(予定)	62,899	1,000

### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、投資判断は以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。

また、以下の記載は投資に関するリスクすべてを網羅しているものではありませんのでご注意ください。なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

#### (ビジネスモデルに関するリスクについて)

##### ① 加盟店・協力店の確保とサービスレベルの維持について

当社グループの作業ネットワークに加盟しております加盟店・協力店は、現場でお客様と相対し、作業を行う重要なポジションにあり、加盟店・協力店の品質がそのまま作業の品質、お客様の満足度に結びついてまいります。従って、当社グループが求める加盟店・協力店の品質は高いため、加盟店・協力店の絶対数が不足する可能性があります。その結果、当社グループの業務遂行及び業務拡大に影響を及ぼす恐れがあります。加盟店・協力店の離脱がありましても、他地域からの対応等で事業に支障がないようにするとともに、加盟店・協力店の加入促進及び統制・教育を図っております。

当社グループの業務の現場サービスを担う加盟店・協力店においては、当社基準による審査、面接、与信管理を行い、契約先を厳選しております。また、定期的追加教育、指導を実施し、サービスクオリティを確保し、「生活救急グループ」ブランドの浸透を図っておりますが、加盟店・協力店が、独立した経営主体であるため、個々に潜在的なリスクも抱えております。加盟店・協力店が、万一、サービス作業出動において事故を発生させた場合の保険の充実を図っておりますが、加盟店・協力店が重大なクレームを発生させた場合には、「生活救急グループ」のブランドイメージや信用を失墜し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ② 競合に関するリスクについて

当社グループの事業は全国的な加盟店・協力店ネットワークが必要であり新規参入が困難なことから、現状では過当競争等による重要な影響は受けておりません。しかし、市場の成長に伴い、新規参入会社や既存会社との競合が激化し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、加盟店・協力店がそれぞれのサービスを行うにあたっては、特段の許認可を必要としないものがほとんどであり、加盟店・協力店が既に保持する各種技術、資格、手元資金とノウハウがあれば独立することも可能で、当社グループと競合する可能性があります。しかし、係る新規競合が、当社グループと同等の全国ネットワークを展開し、各種サービスの提供、各種会員制度を構築し、市場の信頼を得て会員数を確保することは容易ではなく、当社グループ事業に対して大きな影響をもたらすことはないと思われまます。ただし、事業範囲を一部のサービスに特化した場合や一部地域に限定した場合には、事業展開は短期間に可能となり、当該サービス、当該地域において、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③ 事業展開について

当社グループは、生活救急サービスにおいて、市場ニーズとビジネスチャンスを的確に捉え、果敢に挑戦していくことが課題であると認識しており、今後も更に当社グループのサービスネットワークを活かした提携事業、新規事業、新規商品の開発、関係会社等の設立等を積極的に展開していく所存であります。

例えば、現在、旭硝子株式会社との業務提携による「旭硝子ガラスの救急車」事業、株式会社LIXILとの共同出資会社「株式会社水の救急車」による水まわりサービス事業、セコム株式会社との共同出資会社「セコムウィン株式会社」による高機能防犯性ガラスへの取替え事業、株式会社ウエストエネルギーソリューションとの共同出資会社「株式会社ハウズドクター」による屋根のリフォーム事業などの各企業等との提携を行うほか、「ジャパンロックレスキューサービス株式会社」、「株式会社BAC」等へも出資を行い、事業の拡大を図っております。当社グループの会員事業について、生活会員に関しては、「株式会社ライフデポ」、大学生協同組合連合会、不動産賃貸事業を行っている企業等と提携しております。

また、「ジャパン少額短期保険株式会社」による各種少額短期保険商品の提供等も積極的に展開しております。

しかしながら、将来において、これら提携事業、新規事業、新規商品の開発及び関係会社等の展開等の状況予測が容易ではなく、必ずしも市場に受け入れられる保証はないことから、当社の想定する収益を達成せず、今後の当社の事業拡大並びに当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、将来において、これら事業提携が解消となった場合には、当社グループの事業拡大並びに業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 〈組織のリスクについて〉

#### ④ 人員計画及び組織について

今後、当社グループが成長していくためには、顧客満足を更に得られるよう、顧客に直接対応するコールセンター要員並びに現場サービスを行う加盟店・協力店の優秀な人材をいかに確保し育成するかが、重要な課題であると考えております。また、事業拡大を支えるため、内部管理等の人材も充実させる必要があります。

当社グループにおきましては、社員及びパートタイマー他の従業員、加盟店・協力店スタッフの各員の満足が得られるよう、「仕事のやりがい」「待遇の継続的改善」「健全な人間関係の形成」を基本とし、健康で明るい職場の構築を目指し、人材の充実並びに、職場教育を実施しております。しかしながら、当社グループの計画目標に適した人材の確保及び育成ができなかった場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 小規模組織であることについて

当社は創業後の社歴が浅く社員数も比較的少数であるため、各業務分野、内部管理において少人数の人材に依存しております。当社では特定の人員に過度の依存をしないよう、優秀な人材の確保、育成により経営体制を整備し、全般的な経営リスクの軽減に努めると共に、内部管理体制の整備・強化を図ってまいります。しかしながら、当社の事業拡大に応じた十分な人材の確保、育成ができるか否かは不確実であり、これらが不十分な場合は、当社グループの業務遂行及び業務拡大に影響を及ぼす恐れがあります。

#### ⑥ 特定の役員への依存について

当社の代表取締役である榊原暢宏は最高経営責任者として当社経営及び事業推進全般について重要な役割を果たしております。取締役管理部長鈴木良夫は就任以来管理統括として、取締役業務部長宮本稔久は当社創業当時より当社並びに当社グループのシステム開発・構築を進めており、それぞれが重要な役割を果たしております。

当社では経営体制を強化するため、平成21年12月に新役員2名を選任しており、更に継続した人材拡充及び育成も行っております。今後、経営体制の更なる強化に従い、榊原暢宏をはじめとする特定の役員への依存度は相対的に低下すると予想されるものの、依然として彼らに対する依存度が高く、近い将来において何らかの理由により、彼らの業務遂行が不可能となった場合、当社グループの業務遂行及び業務拡大に影響を及ぼす恐れがあります。



〈社内システムのリスクについて〉

⑦ システムについて

会員数の増加又はアクセス数の増加、人的過失、災害、停電など様々な原因により、システムダウン、データの配信不能などのシステム障害が発生する可能性があります。当社では、業務部システムグループがシステムの管理を行っており、緊急時にも社内技術者による迅速対応が可能と考えております。しかしながら、大規模災害等の想定範囲を超えるシステム障害が発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

〈その他のリスクについて〉

⑧ スtock・オプションの行使による株式の希薄化について

当社はStock・オプション制度を採用しております。旧商法の規定に基づき、平成16年9月14日開催の臨時株主総会及び平成17年12月27日開催の定時株主総会において発行の承認を受け、当社役員、従業員及び社外協力者に対して新株予約権（Stock・オプション）を付与しております。こうした制度は、当社グループの業務に従事する者の業績向上に対する意欲や士気を高めるものとして有効な制度であると当社は認識しておりますが、株価が新株予約権の行使時の払込金額を上回り、新株予約権が行使された場合、一株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

今後も、優秀な人材を確保することを目的として、同様のインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しております。その際には、Stock・オプションに関する費用が計上されることとなります。

⑨ 個人情報の保護について

当社グループは、会員並びに一般顧客に関する大量の個人情報を取り扱っております。情報セキュリティの徹底を行い、プライバシー保護の観点からサービス対応を行う加盟店・協力店等への会員情報の開示も必要最小限に止め、個人情報を取り扱うメインサーバーの外部からのアクセス遮断、社員・パートタイマー他の従業員並びに加盟店・協力店に対する情報セキュリティ教育を実施し、内部監査の徹底等、コンプライアンス面における情報管理体制の充実に注力いたしております。

ただし、万一自然災害等によってかかるセキュリティシステムに障害が発生した場合、または関係者による人為的な事故もしくは内外からの悪意による情報漏洩が発生した場合には、当社グループの情報管理に多大な支障をきたし、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、その後の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループのみならず、加盟店、協力店、関係会社、受託企業における類似の事態が発生した場合も、当社グループに対する信用失墜に繋がり、業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 商標権について

当社グループはこれまで、商標権に関して他社の知的財産の侵害を行っていないものと認識しておりますが、当社グループの事業全般における知的財産の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できないところで他社が権利を保有している可能性は否めません。また、今後当社グループの事業における第三者の商標権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性はあり、その場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、「JBR」（商標登録第4326162号、4439632号）、「生活救急車」（商標登録第4596651号）、「ガラスの救急車」（商標登録第4581178号）、「水の救急車」（登録商標4679375号）、「学生生活110番」（商標登録4706840号）等を保有いたしておりますが、それらの商標権に関しまして、その用語の一部が一般的に使用される普通名詞であることから、今後類似商標の出現及び無断使用等、商標権を侵害される可能性があります。かかる事態が生じた場合は速やかに排除勧告を行い、差止請求等法的措置により知的財産としての当社グループ資産の保護を行ってまいります。

⑪ 激甚災害等について

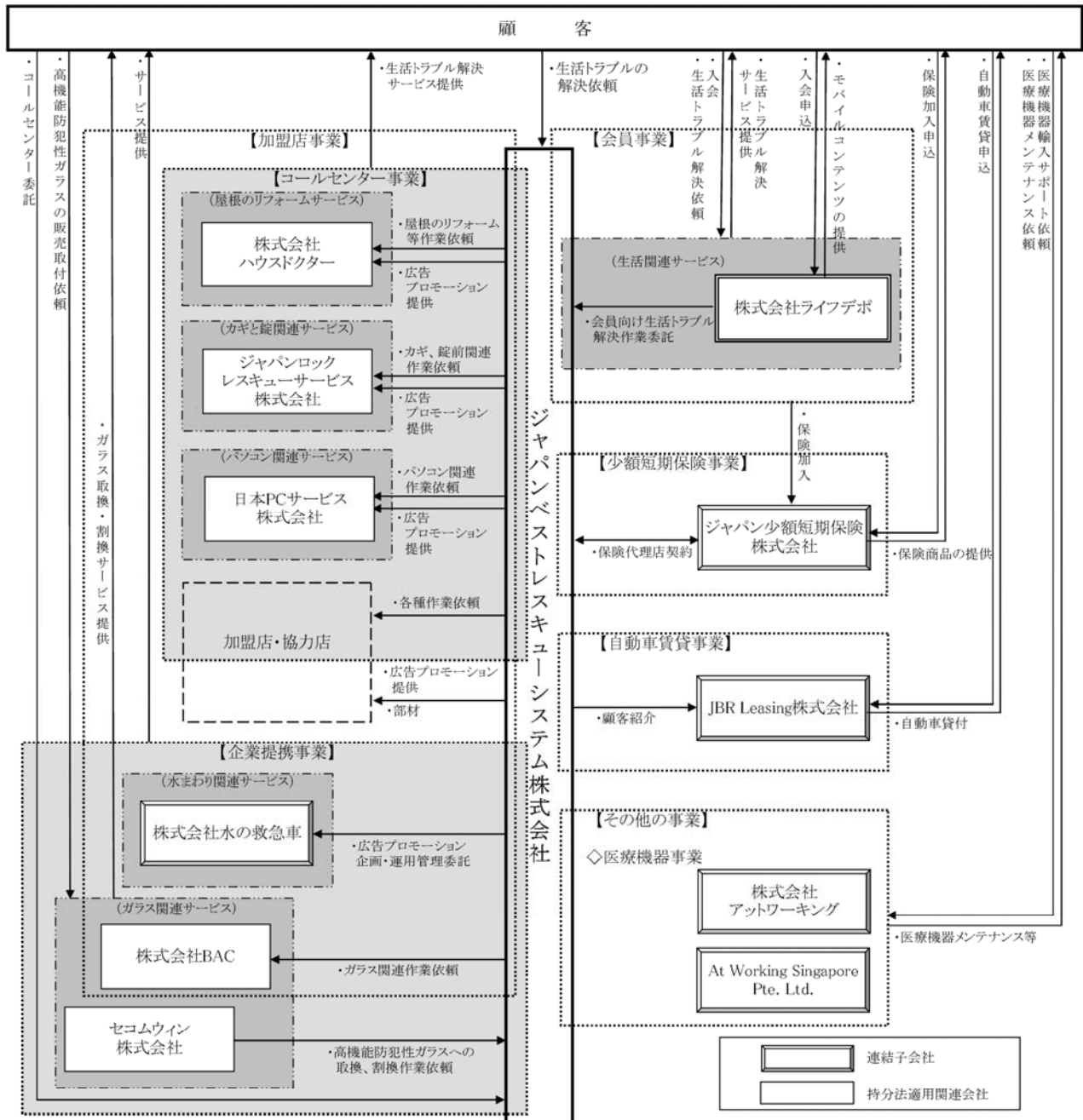
わが国において、地震・台風等による激甚災害や、テロ、強毒性インフルエンザ等の感染症その他の事業活動の継続に支障をきたす事象が発生した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当社グループが提供する緊急トラブル解決サービスにおいて、顧客との窓口であるコールセンターを複数箇所に設置するなど、事業継続のための対策を進めておりますが、本社・各拠点が壊滅的損害を被った場合や、要員または加盟店・協力店等の罹災状況によってはサービスの提供が困難となり、加えて罹災設備の修復や代替のために費用を要する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社（JBR Leasing株式会社、ジャパン少額短期保険株式会社、株式会社ライフデポ、株式会社水の救急車、株式会社アットワーキング、At Working Singapore Pte. Ltd.）及び関連会社5社（セコムウィン株式会社、株式会社ハウスドクター、ジャパンロックレスキューサービス株式会社、株式会社BAC、日本PCサービス株式会社）より構成されており、コールセンター事業をはじめ、会員事業、企業提携事業、加盟店事業、少額短期保険事業、自動車賃貸事業等を展開しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 前連結会計年度にその他出資先であった日本PCサービス株式会社は、平成24年2月に株式を追加取得したことに伴い、持分法適用関連会社となりました。
- 2 株式会社アットワーキングは、平成24年5月に株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。
- 3 At Working Singapore Pte. Ltd. は、平成24年6月に設立したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。
- 4 前連結会計年度に持分法適用関連会社であった株式会社水の救急車は、平成24年6月に株式を追加取得したことに伴い、子会社となりました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「困っている人を助ける！」企業活動を通じて、より多くの“ありがとう”という感動をお届けすることを企業理念としております。110番と119番以外のお困りごとをお持ちの方々に、トラブルを解決する安心・安全・快適なサービスを提供し、広く社会に貢献することを目指しております。

株主の皆様、お客様、取引先の皆様など我々を取り巻く全てのステークホルダーに安心と満足を提供できるよう、「信頼される企業の確立」「バランス重視経営」「社会貢献を主眼とした事業の構築」を会社の経営の基本方針として事業活動を推進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、当面の方針として、売上の増収を重要視しております。当社が売上の増収を続けるためには、当社グループの認知度を更に高め、緊急駆けつけサービスの売上拡大を図ることが重要であり、コールセンター事業及び企業提携事業の売上高を経営指標として重視しております。

また、利益の増益を続けるためには、賃貸住宅入居者向けの「安心入居サポート」会員をはじめとする会員の更なる増加や、少額短期保険商品やその他の事業等の拡充と販売力の強化が重要であると考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、お客様から“ありがとう”を言ってもらえるビジネスを推進しており、お客様にご満足いただけるサービスを提供して顧客満足度の向上を図ることが、企業価値の向上に結びつくものと捉えております。

一般消費者の皆様から直接お困りごとのサポートを承るコールセンター事業では、カギ、パソコンなど各種の緊急のご依頼に対し、より迅速で専門的な対応を目指してまいります。

生活総合救急サービスの拡大にも重点を置き、旭硝子株式会社、セコム株式会社、株式会社LIXIL、株式会社ウエストエネルギーソリューション等をはじめとする、お困りごとのカテゴリーに関連する企業との提携を拡充し、当該サービスに対応する加盟店ネットワークの更なる強化を推し進めてまいります。

会員事業の生活会員におきましては、更なる認知度の向上を図り、不動産関連企業と提携した賃貸住宅入居者及び分譲住宅購入者向け「安心入居サポート」会員の展開を行ってまいります。

少額短期保険事業においては、連結子会社のジャパン少額短期保険株式会社が、携帯電話の修理等の費用をカバーする保険や賃貸住宅入居者向け「新すまいRoom保険」等を提供しております。市場のニーズにあわせ、今後更に、新たな少額短期保険商品を企画開発し、ラインナップの拡充を図ってまいります。

また、自動車賃貸事業並びにその他の事業につきましては、顧客のニーズへの対応を拡充し、事業の拡大に努めてまいります。

今後も、既提携企業との強固な営業体制を構築し、当社グループのシナジーを発揮した積極的な経営を継続して行い、株主の皆様への配当に向けた経営を行ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、生活総合サービスの市場で、今後も市場変化への対応力を強化し、お客様からの様々なお困りごとにご満足いただけるサービスを提供し“ありがとう”と言ってもらえるビジネスを推進することで、更なる企業価値の向上を図ってまいります。こうした状況下において、当社グループの対処すべき課題は、①サービス力の強化、②加盟店ネットワークの拡充、③新たな集客戦略、④「スーパーコールセンター」の拡大、⑤会員事業の拡大、⑥少額短期保険業の拡大、⑦激甚災害等への対策 と考えております。今後、これらに重点をおいて対応を進めてまいります。

##### ① サービス力の強化

当社グループが提供する「生活救急車」のブランドをより強固なものにするため、お客様からのお困りごとを最初に受け付けるコールセンターと、緊急トラブル解決に携わる加盟店・協力店におけるサービス品質を常に向上し、皆様にご愛顧いただけるサービスの提供を推進してまいります。

##### ② 加盟店ネットワークの拡充

お客様からの様々なお困りごとに対応し、地域特性に則したサービスを提供するため、加盟店並びに協力店の開発を進め、より適正で効果的なネットワークの構築を推進してまいります。

##### ③ 新たな集客戦略

当社グループのブランドイメージのもと、インターネットや販促物を含めた広告戦略に一層注力し、カギ、水まわり、ガラスをはじめとする各種お困りごとサポートをより多くのお客様にご利用いただき、作業件数並びに売上拡大を図ってまいります。

④ 「スーパーコールセンター」の拡大

各種企業におけるコスト抑制や身軽な組織化への移行に伴い、様々なアウトソーシングが検討されております。また、それらの企業が抱える顧客からの要望は、24時間365日対応のほか、スピーディかつ丁寧な対応など、ますます高度化しておりますが、通常のコールセンター業務に緊急駆けつけサービスを付加した「スーパーコールセンター」は、受託先企業の顧客にも満足いただいております。

当社グループは全国に展開しております加盟店ネットワークを活かし、それらのご要望にお応えすべく、生活救急車サービスによるアウトソーシングの更なる受託を積極的に進めてまいります。

⑤ 会員事業の拡大

会員事業につきましては、賃貸住宅仲介及び分譲住宅市場に更なるマーケットを創出すべく、「安心入居サポート」会員の展開を行っており、不動産関連企業との提携を推進し、「入居」や「住宅購入」時における会員の獲得を進めております。現在、「安心入居サポート」会員は約339千人となり、消費者の生活基盤である住宅には、各種お困りごとサポートの根強いニーズがあります。また、大学・短大への入学者に対しても、新入生の「入学」時における会員の獲得を進めており、こちらも既に約142千人が会員となっております。

これら「入居」「住宅購入」「入学」といったポイントを的確に捉えることで会員事業の拡大を図ります。

⑥ 少額短期保険業の拡大

少額短期保険業につきましては、連結子会社のジャパン少額短期保険株式会社が、賃貸住宅入居者向け「新すまいRoom保険」やその他各種保険を提供し、順調に加入者を獲得しております。

併せて、新たな少額短期保険商品の企画開発に注力し、更なる商品の拡充を図り、市場のニーズに応じてまいります。

⑦ 激甚災害等への対策

激甚災害時における事業への直接及び間接的な影響に対し、当社グループの中核機能であり、お困りごと受けを行うコールセンター機能の停止を回避することを最優先とし、名古屋市の本社内並びに岐阜県大垣市に設置するコールセンターの複数体制でリスクを分散しておりますが、更なる対応力を増強すべく、対策を進めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,522,767	6,376,343
売掛金	513,284	557,399
有価証券	100,148	100,000
商品	31,593	77,811
貯蔵品	1,406	5,655
前払費用	205,630	222,159
繰延税金資産	109,653	86,965
その他	98,260	465,101
貸倒引当金	△5,835	△66,838
流動資産合計	6,576,908	7,824,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,610	30,040
車両運搬具（純額）	617,117	103,900
工具、器具及び備品（純額）	35,416	36,144
土地	7,460	7,460
有形固定資産合計	695,604	177,545
無形固定資産		
のれん	7,694	23,851
ソフトウェア	177,235	164,593
その他	20,767	15,531
無形固定資産合計	205,697	203,976
投資その他の資産		
投資有価証券	673,000	686,320
長期貸付金	47,268	45,616
繰延税金資産	33,611	1,216
差入保証金	341,243	433,074
その他	172,873	115,293
貸倒引当金	△42,076	△41,288
投資その他の資産合計	1,225,920	1,240,233
固定資産合計	2,127,222	1,621,755
繰延資産		
株式交付費	340	155
保険業法第113条繰延資産	253,311	193,540
繰延資産合計	253,651	193,696
資産合計	8,957,782	9,640,048

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	252,561	371,789
短期借入金	1,000,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,096,538	1,826,259
未払法人税等	369,610	162,504
賞与引当金	13,308	14,572
会員引当金	100,092	132,492
支払備金	6,609	10,514
責任準備金	159,260	199,201
繰延税金負債	—	10,498
その他	524,791	591,282
流動負債合計	3,522,771	4,219,115
固定負債		
長期借入金	2,049,917	1,764,563
長期前受収益	401,399	733,609
繰延税金負債	62,055	36,301
その他	84,830	26,382
固定負債合計	2,598,202	2,560,857
負債合計	6,120,973	6,779,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	756,860	756,860
資本剰余金	824,405	824,405
利益剰余金	1,450,655	1,612,159
自己株式	△252,766	△474,230
株主資本合計	2,779,155	2,719,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,631	8,570
その他の包括利益累計額合計	△3,631	8,570
少数株主持分	61,286	132,310
純資産合計	2,836,809	2,860,075
負債純資産合計	8,957,782	9,640,048

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	7,210,357	7,438,197
売上原価	3,808,676	4,067,077
売上総利益	3,401,681	3,371,120
販売費及び一般管理費	2,766,965	2,763,826
営業利益	634,715	607,294
営業外収益		
受取利息	2,979	3,521
受取配当金	720	1,266
受取賃貸料	19,836	17,228
違約金収入	8,653	75,087
その他	17,232	14,724
営業外収益合計	49,422	111,827
営業外費用		
支払利息	24,354	28,264
貸倒引当金繰入額	—	61,921
持分法による投資損失	2,544	397
株式交付費償却	761	184
保険業法第113条繰延資産償却費	70,561	81,589
その他	3,689	1,778
営業外費用合計	101,911	174,137
経常利益	582,226	544,984
特別利益		
固定資産売却益	120	7,579
投資有価証券売却益	24,202	11,718
子会社株式売却益	363,643	—
貸倒引当金戻入額	231	—
特別利益合計	388,198	19,298
特別損失		
固定資産除却損	2,653	—
投資有価証券評価損	41,285	11,699
貸倒引当金繰入額	40,809	—
災害による損失	11,362	—
その他	4,570	—
特別損失合計	100,682	11,699
税金等調整前当期純利益	869,742	552,582
法人税、住民税及び事業税	443,768	250,242
法人税等調整額	3,582	39,047
法人税等合計	447,350	289,290
少数株主損益調整前当期純利益	422,391	263,292
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7,959	3,940
当期純利益	430,351	259,352

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	422,391	263,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,599	12,233
持分法適用会社に対する持分相当額	△137	△31
その他の包括利益合計	1,461	12,201
包括利益	423,853	275,494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	431,813	271,554
少数株主に係る包括利益	△7,959	3,940



## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	756,860	756,860
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	756,860	756,860
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	824,405	824,405
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	824,405	824,405
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	955,298	1,450,655
当期変動額		
剰余金の配当	△101,848	△97,848
当期純利益	430,351	259,352
連結範囲の変動	166,854	—
当期変動額合計	495,356	161,503
当期末残高	1,450,655	1,612,159
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△92,451	△252,766
当期変動額		
自己株式の取得	△160,314	△221,464
当期変動額合計	△160,314	△221,464
当期末残高	△252,766	△474,230
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,444,113	2,779,155
当期変動額		
剰余金の配当	△101,848	△97,848
当期純利益	430,351	259,352
自己株式の取得	△160,314	△221,464
連結範囲の変動	166,854	—
当期変動額合計	335,041	△59,960
当期末残高	2,779,155	2,719,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,093	△3,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,461	12,201
当期変動額合計	1,461	12,201
当期末残高	△3,631	8,570
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,093	△3,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,461	12,201
当期変動額合計	1,461	12,201
当期末残高	△3,631	8,570
少数株主持分		
当期首残高	—	61,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,286	71,024
当期変動額合計	61,286	71,024
当期末残高	61,286	132,310
純資産合計		
当期首残高	2,439,019	2,836,809
当期変動額		
剰余金の配当	△101,848	△97,848
当期純利益	430,351	259,352
自己株式の取得	△160,314	△221,464
連結範囲の変動	166,854	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,747	83,225
当期変動額合計	397,789	23,265
当期末残高	2,836,809	2,860,075

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	869,742	552,582
減価償却費	211,483	177,636
保険業法第113条繰延資産償却費	70,561	81,589
のれん償却額	5,055	4,900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29,952	60,214
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,032	1,264
会員引当金の増減額 (△は減少)	7,259	32,400
受取利息及び受取配当金	△3,699	△4,787
支払利息	24,354	28,264
持分法による投資損益 (△は益)	2,544	397
固定資産売却損益 (△は益)	△4,582	△7,579
固定資産除却損	2,653	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19,632	△11,718
子会社株式売却損益 (△は益)	△363,643	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	41,285	11,699
売上債権の増減額 (△は増加)	9,253	3,022
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,704	19,744
未収入金の増減額 (△は増加)	35,665	△6,899
立替金の増減額 (△は増加)	△1,597	—
前払費用の増減額 (△は増加)	64,690	△12,497
差入保証金の増減額 (△は増加)	△64,788	△82,336
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△88	735
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,436	△22,609
未払金の増減額 (△は減少)	△39,317	12,861
前受収益の増減額 (△は減少)	49,280	78,642
長期前受収益の増減額 (△は減少)	235,246	332,210
その他	17,153	△43,507
小計	1,169,533	1,206,231
利息及び配当金の受取額	3,106	4,194
利息の支払額	△24,909	△27,373
法人税等の支払額	△216,502	△606,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	931,228	576,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有価証券の売却による収入	100,034	—
有形固定資産の取得による支出	△683,434	△221,989
有形固定資産の売却による収入	136,173	342,699
無形固定資産の取得による支出	△74,736	△68,822
投資有価証券の取得による支出	△697,069	△151,461
投資有価証券の売却による収入	785,206	98,861
子会社株式の取得による支出	—	△40,000
子会社株式の売却による収入	671,806	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	65,639	176,563
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△5,825	—
貸付金の回収による収入	6,485	1,603
貸貸用固定資産の売却による収入	—	106,036
保険業法第113条繰延資産の増減額 (△は増加)	△71,184	13,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	333,095	157,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△100,000
長期借入れによる収入	1,832,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△788,114	△1,255,633
株式の発行による支出	△350	—
自己株式の取得による支出	△152,529	△226,207
配当金の支払額	△101,643	△98,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	689,362	19,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,953,685	753,427
現金及び現金同等物の期首残高	3,669,229	5,622,915
現金及び現金同等物の期末残高	5,622,915	6,376,343

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.55%から平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.70%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.33%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「生活救急グループ」の総合ブランドのもと、生活トラブル全般を解決するサービスを行っております。また、子会社ジャパン少額短期保険株式会社において、少額短期保険事業を行っており、子会社JBR Leasing株式会社において自動車賃貸事業を行っております。

したがって、当社の報告セグメントは「コールセンター事業」、「会員事業」、「企業提携事業」、「加盟店事業」、「少額短期保険事業」、「自動車賃貸事業」から構成されております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3 4	連結財務 諸表計上額 (注)5
	コール センター	会 員	企業提携	加 盟 店	少額短期 保 険	自 動 車 賃 貸	計				
売上高											
外部顧客への売上高	696,814	2,349,187	3,244,393	210,949	455,513	250,087	7,206,946	3,411	7,210,357	—	7,210,357
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	85,551	231,616	—	282,310	743	600,221	—	600,221	△600,221	—
計	696,814	2,434,739	3,476,010	210,949	737,823	250,831	7,807,168	3,411	7,810,579	△600,221	7,210,357
セグメント利益又は損失(△)	251,240	421,733	345,899	△385,697	267,250	19,151	919,578	△265	919,312	△284,597	634,715
セグメント資産	302,359	801,244	599,560	171,674	966,233	2,348,706	5,189,779	113	5,189,892	3,767,890	8,957,782
その他の項目											
減価償却費	9,683	45,511	41,554	2,829	16,993	88,081	204,654	40	204,694	6,788	211,483
のれんの償却額	—	1,208	—	—	3,847	—	5,055	—	5,055	—	5,055
持分法適用会社への投資額	39,096	—	110,446	—	—	—	149,542	—	149,542	—	149,542
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,567	49,623	32,760	1,646	6,906	703,208	800,713	26	800,739	—	800,739

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シンプルセキュリティ事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△284,597千円には、セグメント間取引消去△53,392千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△231,204千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額3,767,890千円には、セグメント間取引消去△78,707千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,846,598千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

4 減価償却費の調整額6,788千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用に対するものであります。

5 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3 4、5	連結財務 諸表計上額 (注)6
	コール センター	会 員	企業提携	加 盟 店	少額短期 保 険	自 動 車 賃 貸	計				
売上高											
外部顧客への売上高	656,143	2,266,890	3,093,134	157,397	951,134	201,520	7,326,221	111,975	7,438,197	—	7,438,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,075	—	9,868	225,038	3,631	245,613	—	245,613	△245,613	—
計	656,143	2,273,966	3,093,134	167,265	1,176,173	205,151	7,571,835	111,975	7,683,811	△245,613	7,438,197
セグメント利益又は損失(△)	163,218	619,094	180,058	△294,799	174,100	11,299	852,972	485	853,458	△246,164	607,294
セグメント資産	261,421	1,027,879	720,767	166,492	1,023,095	1,557,078	4,756,733	305,547	5,062,280	4,577,767	9,640,048
その他の項目											
減価償却費	6,505	37,886	39,802	1,774	18,542	65,809	170,321	541	170,862	6,773	177,636
のれんの償却額	—	—	—	—	3,847	—	3,847	1,052	4,900	—	4,900
持分法適用会社への投資額	116,343	—	53,483	—	—	—	169,827	—	169,827	—	169,827
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	852	9,598	65,521	3,031	6,785	100,010	185,799	4,957	190,757	2,220	192,977

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シンプルセキュリティ事業及び医療機器事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△246,164千円には、セグメント間取引消去1,742千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△247,907千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント資産の調整額4,577,767千円には、セグメント間取引消去△62,023千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,639,790千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。
- 4 減価償却費の調整額6,773千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用に対するものであります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,220千円は、管理部の設備投資額であります。
- 6 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社アクアライン	1,266,026	企業提携事業





(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	42,429円 47銭	43,584円 27銭
1株当たり当期純利益金額	6,436円 89銭	4,069円 87銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期純利益金額(千円)	430,351	259,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	430,351	259,352
期中平均株式数(株)	66,857	63,725
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成16年9月14日臨時株主総会によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 670株 (平成16年9月14日臨時株主総会によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 132株 (平成17年12月27日定時株主総会によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 802株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。